**◎ 計画素案（抜粋）「本町農業の現状、将来像、課題に係る施策の方向と取組内容**

**資料１**

**新戦略　部会**

**検討項目１　食育・食農及び地産地消推進**

**現　状** 　 町の食育・食農推進活動として、めむろ農業小学校、めむろまるごと給食、農家民泊

食育講演会、地産地消バスツアーを実施し、農業の応援団づくりを推進しています。しかし、各事業参加者が固定化傾向にあるため、新規の参加者を増加させることが必要です。また、食農推進活動である「めむろ農業小学校」の指導者が不足していることから、指導者の確保が急務となっています。

地産地消に関して、町が毎年実施している「まちづくりに関する住民意識調査」では、日頃から地産地消を意識して買い物している町民の割合は77％前後を推移し、地産地消を意識している町民が多いことが判っています。

**将来像**　　　食育・食農推進活動参加者が増加し、多くの町民が地場産農畜産物に対する愛着が沸き、町農業の魅力を理解することで地産地消の意識が浸透します。これにより、農業の応援団員が増加し、町農業に対する理解の促進とともに様々な支援が広がります。

**課　題**

　　課題(１)　食育・食農推進活動の活性化

理由　 食育・食農推進活動を実施していますが、参加者が固定化の傾向にあることから新規の参加者が増えるような取組が必要です。

施策の方向　 食育・食農推進活動の発信力を強化します。また、事業内容については幅広い世代の参加を促す内容へと事業内容を見直すことで活動の活性化を図ります。

　　　　取組①　食育・食農事業の推進

　　　　　　　　 食育・食農事業の周知について、各学校への効果的な周知方法を検討し、若い世代の事業参加を促し、食と農の重要性の意識を醸成します。

　　　　取組②　情報の外部発信の強化

　　　　　　　　 食育講演会や地産地消バスツアー、農業小学校等の取り組みについて、情報をＳＮＳ等を活用した外部発信の強化を検討して実施します。

取組③　観光等の他分野と連携した企画力の向上と内容の充実

　　　　　　　　 観光や物販等の他分野と連携することにより、企画力を高めて内容を充実させるとともに、情報発信力の強化との相乗効果で、事業の波及に広がりを持たせます。

課題(２)　 食農教育の指導者不足

理由　　 現在、既存のめむろ農業小学校の指導者は生産者世代の農業者が担っています。しかし、農業体験という性質上、事業実施期間が農繁期と重なっているため、指導者を確保するのが困難な状態です。

施策の方向　 食農教育の重要性を理解してもらう事で農業体験における指導者の担い手確保を図ります。

　　　　取組①　指導者の連携強化

指導者による農業の応援団組織を作り、指導者間の連携を強め、新規の指導者の増加を目指します。

取組②　町内各種団体の食農教育事業参加への強化

町内各種団体が食育講演会等の事業へ参加してもらい、食農教育の重要性や情報発信を町とともに行ってもらう事で食農教育との繋がりを意識してもらい、指導者の増加に繋げます。

課題(３)　 町民の地場産農畜産物消費促進

理由　　　地産地消を意識し、買い物をしている芽室町民の割合は７７％との調査結果があります。地産地消への意識は高い数値でありますが、今後、地産地消の実施へ結びつける必要があります。

施策の方向　　住民の意識調査の方法・設問について再度検討します。町民の地産地消への意識・取組等を検証する事で地産地消への実施に結びつけます。

　　　　取組①　地産地消アンケート調査の再検討

意識調査の手法を再度、検討します。地産地消の課題が検討できるような質問形式を取り、データ分析を行います。

取組②　町民の地場農畜産物への理解促進

めむろ丸ごと給食、地産地消バスツアー、めむろ農業小学校等の食育・食農活動を活性化させ、多くの町民に参加してもらう事で、地元農畜産物の魅力を再確認し、地産地消が生産者と消費者双方にメリットがある取り組みであるという理解を促進させることで地産地消への実施に結びつけます。

**検討項目２　６次産業化等推進**

**現　状　　　　芽室町においては農家個々が独自に加工、直売、販路開拓を実施していますが、農家が多様化しているため、６次産業化（以下：６次化）に対する考え方は農家ごとに、様々ある状態です。町農畜産物の高付加価値化をサポートするために、６次化への環境整備を行い、取り組みやすい状態へ導く事が理想ですが、６次化に対する市町村戦略は未策定です。また、６次化についての相談窓口は農政事務所などの専門機関がありますが、実際に販売を目的とした商品開発を行う加工施設は町内に無い状態です。**

**将来像**　　　市町村戦略が策定されると国の補助金の補助率が上がり、農業者へ有利となるほか、町民へ幅広く制度が周知されます。また、加工・販売施設が整備され、加工・販売が試験的に行えると、農業者の６次化参入が容易となり、農畜産物の付加価値向上への一助となります。

**課　題**

　　課題(1)　町としての６次化支援策の方向性の決定

理由　　現在、農家個々で６次化への取り組みを行っています。そのため、町内農業者による６次化展望への実態把握が必要となります。さらに、町内加工業者など異業種との連携強化、農政事務所、振興局等の関係機関との協議も必要です。また、商品開発を行う場が町内に無いため、新規参入者のハードルが高い状態となっています。

施策の方向　６次化への環境整備を行い、農業者が６次化へ取り組みやすい状態にします。

　　　　取組①　町内６次化への実態調査

６次化取組者や６次化検討者へのアンケート調査を実施し、町内の６次化の実態を詳細に調査することで、６次化への課題等を把握します。

取組②　６次産業化市町村戦略の策定

町が関係団体等と連携し、６次産業化市町村戦略を定め、６次化への環境整備を図ります。国の補助金の補助率が上がり、農業者に有利な状態へと導きます。

取組③　町内加工施設の設置への検討

町内既存施設や関連団体の施設を利活用し、商品開発の可能な町内加工施設の整備への検討を行い、６次化検討者が参入しやすい環境を整えます。

取組④　６次化専門知識の強化

関係機関と連携し、６次化に係わる専門知識の研修会や６次化取組希望者の交流会等を企画し、取組者の参加意欲や専門知識の習得をサポートします。